

2021年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年3月3日

上場会社名 エイケン工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7265 URL <http://www.eiken-kk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 早馬 義光
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 池田 文明 (TEL) 0537-86-3105
 四半期報告書提出予定日 2021年3月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年10月期第1四半期の業績 (2020年11月1日～2021年1月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期第1四半期	1,599	9.7	142	52.5	151	57.9	108	56.0
2020年10月期第1四半期	1,457	0.9	93	△17.7	95	△18.8	69	△17.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年10月期第1四半期	106.19	—
2020年10月期第1四半期	68.39	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年10月期第1四半期	6,882	5,201	75.6
2020年10月期	6,681	5,192	77.7

(参考) 自己資本 2021年10月期第1四半期 5,201百万円 2020年10月期 5,192百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年10月期	—	0.00	—	110.00	110.00
2021年10月期	—	—	—	—	—
2021年10月期(予想)	—	0.00	—	115.00	115.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年10月期の業績予想 (2020年11月1日～2021年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,925	5.9	227	40.0	237	51.6	165	41.8	162.33
通期	6,000	11.4	422	70.0	442	66.9	308	36.0	302.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年10月期 1 Q	1,240,000株	2020年10月期	1,240,000株
② 期末自己株式数	2021年10月期 1 Q	220,244株	2020年10月期	220,204株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年10月期 1 Q	1,019,778株	2020年10月期 1 Q	1,015,221株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、日本国内を含めた世界経済は依然として厳しい状況にあります。感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果及び海外経済の改善もあり、持ち直しの動きがみられますが、国内外の新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、景気の先行きは不透明な状況が推移しました。

こうした状況のなかで、フィルター部門の国内におきましては、自動車用フィルター業界は、自動車メーカーの生産ライン、カーディーラーに供給するフィルターメーカー（以下、純正メーカー）とカーショップ、ガソリンスタンド及び整備工場等に供給するフィルターメーカー（以下、市販メーカー）に大きく2つに分かれます。純正メーカーは、取引先の自動車メーカー、カーディーラー以外にも他の自動車メーカーのフィルターを品揃えして、補修用として市販メーカーの納入先にも販売しております。よって、自動車用フィルター市場は、純正メーカー、市販メーカーが入り混じって激しい競争を繰り広げており、特に価格の面では、新興国で製造された安価な商品が増加し、激しい価格競争にも晒されております。輸出におきましては、当社ブランド「VIC」を約40年間、海外の日本車向けに販売しておりますが、日本のフィルターメーカー、海外のフィルターメーカーと品質、価格等で激しい競争を展開しております。さらに、燃焼機器部門におきましては、プレス加工技術を活かし、1976年から風呂釜用バーナを製造するようになり、現在は、厨房機器メーカー、ボイラメーカー及びコインランドリーメーカー等にガスバーナ、熱交換器等を販売しております。

当社は、緊急事態宣言発令による国内外での移動制限がかかる環境のなかにあつて、新規取引先の開拓や既存取引先への訪問が思うように進めることができませんでしたが、電話、メール及びWEB会議システム等を有効活用し、次のような営業活動を継続してまいりました。フィルター部門において国内では、付加価値の高い大型車用フィルター、既存品と差別化した高性能オイルフィルター及びプレス部品の拡販に注力すると共に、既存取引先との取引拡大に取り組んでまいりました。輸出では、主要輸出先への新製品の提案等の営業活動を強化してまいりました。燃焼機器部門では、取引先から依頼を受けたバーナの開発、既存のバーナ部品及び熱交換器の拡販に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ1億42百万円増加し、15億99百万円（前年同四半期比9.7%増）、売上高が増加したこと、生産量の増加に伴い生産効率が向上したこと等により売上総利益率が増加したこと、旅費交通費等が減少したことにより販売費及び一般管理費が減少したことが要因となり、営業利益は前年同四半期に比べ48百万円増加し、1億42百万円（前年同四半期比52.5%増）、営業利益が増加したことが要因となり、経常利益は前年同四半期に比べ55百万円増加し、1億51百万円（前年同四半期比57.9%増）、四半期純利益は前年同四半期に比べ38百万円増加し、1億8百万円（前年同四半期比56.0%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

(フィルター部門)

売上高に関しては、国内売上は同業者向け及び商社向けが増加しました。輸出売上はアジア向けが増加しました。営業利益に関しては、売上高が増加したこと、生産量の増加に伴い生産効率が向上したこと等により売上総利益率が増加したこと、旅費交通費等が減少したことにより販売費及び一般管理費が減少したことが要因となり増加しました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ1億49百万円増加し、15億12百万円（前年同四半期比11.0%増）、営業利益は前年同四半期に比べ40百万円増加し、2億3百万円（前年同四半期比25.0%増）となりました。

(燃焼機器部門)

売上高に関しては、コインランドリー用バーナの売上高が減少しました。営業利益に関しては、売上高が減少したものの、商品仕入高が減少したこと等により売上原価が減少したことが要因となり増加しました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ7百万円減少し、86百万円（前年同四半期比8.2%減）、営業利益は前年同四半期に比べ8百万円増加し、9百万円（前年同四半期比920.5%増）となりました。

(その他)

ティッシュケース及び灰皿等の販売をしております。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ143千円増加し、284千円（前年同四半期比102.2%増）、営業損失は128千円（前年同四半期は営業損失417千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比べて2億45百万円増加し、41億74百万円(前事業年度末比6.2%増)となりました。主な要因は、売上高の増加に伴う在庫量の減少により商品及び製品が53百万円減少したものの、売上債権の回収金額が増加したこと等により現金及び預金が2億10百万円、売上高が増加したことにより受取手形及び売掛金が68百万円、それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末と比べて44百万円減少し、27億7百万円(前事業年度末比1.6%減)となりました。主な要因は、減価償却費を計上したこと等により機械及び装置が20百万円、債券の償還等により投資有価証券が27百万円、それぞれ減少したことによるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末と比べて2億1百万円増加し、68億82百万円(前事業年度末比3.0%増)となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比べて1億96百万円増加し、14億29百万円(前事業年度末比15.9%増)となりました。主な要因は、生産量の増加に伴い原材料仕入高が増加したことにより支払手形及び買掛金が35百万円、課税所得が増加したことにより未払法人税等が39百万円、当第1四半期累計期間は賞与の支給がなかったことにより賞与引当金が60百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末と比べて3百万円減少し、2億51百万円(前事業年度末比1.6%減)となりました。主な要因は、退職給付引当金が3百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末と比べて1億92百万円増加し、16億81百万円(前事業年度末比12.9%増)となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べて8百万円増加し、52億1百万円(前事業年度末比0.2%増)となりました。主な要因は、配当金の支払いにより利益剰余金が1億12百万円減少したものの、四半期純利益の計上により利益剰余金が1億8百万円、時価評価の上昇によりその他有価証券評価差額金が12百万円、それぞれ増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年10月期の業績予想に関する事項につきましては、2020年12月11日に公表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年10月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,460,151	1,670,853
受取手形及び売掛金	1,197,822	1,266,552
電子記録債権	433,714	439,807
商品及び製品	553,963	500,520
仕掛品	36,420	55,635
原材料及び貯蔵品	199,917	212,425
その他	49,052	30,798
貸倒引当金	△1,649	△1,714
流動資産合計	3,929,393	4,174,879
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,013,434	1,000,888
機械及び装置（純額）	625,606	604,902
その他（純額）	510,851	509,311
有形固定資産合計	2,149,893	2,115,101
無形固定資産	3,900	3,823
投資その他の資産		
繰延税金資産	48,018	63,284
その他	551,954	527,152
貸倒引当金	△1,535	△1,515
投資その他の資産合計	598,437	588,920
固定資産合計	2,752,231	2,707,846
資産合計	6,681,624	6,882,725

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年10月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	277,228	313,186
短期借入金	660,000	660,000
未払法人税等	31,450	70,600
賞与引当金	33,812	94,806
その他	231,273	291,266
流動負債合計	1,233,764	1,429,860
固定負債		
退職給付引当金	206,099	202,762
役員退職慰労引当金	4,386	4,386
資産除去債務	10,173	10,173
その他	34,892	34,259
固定負債合計	255,551	251,581
負債合計	1,489,316	1,681,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,800	601,800
資本剰余金	394,794	394,794
利益剰余金	4,638,855	4,634,975
自己株式	△486,063	△486,166
株主資本合計	5,149,386	5,145,404
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,921	55,879
評価・換算差額等合計	42,921	55,879
純資産合計	5,192,307	5,201,283
負債純資産合計	6,681,624	6,882,725

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2019年11月1日 至2020年1月31日)	当第1四半期累計期間 (自2020年11月1日 至2021年1月31日)
売上高	1,457,757	1,599,771
売上原価	1,187,836	1,292,959
売上総利益	269,920	306,812
販売費及び一般管理費	176,548	164,452
営業利益	93,371	142,359
営業外収益		
受取利息	245	506
受取配当金	2,125	1,196
投資有価証券評価益	—	285
投資有価証券償還益	38	3,885
受取賃貸料	3,383	3,450
その他	1,005	882
営業外収益合計	6,796	10,206
営業外費用		
支払利息	692	695
売上割引	623	592
投資有価証券評価損	2,884	—
その他	153	5
営業外費用合計	4,353	1,294
経常利益	95,815	151,271
特別利益		
固定資産売却益	—	506
補助金収入	300	300
受取保険金	4,416	—
特別利益合計	4,716	806
特別損失		
固定資産除却損	0	342
保険解約損	573	—
特別損失合計	573	342
税引前四半期純利益	99,958	151,735
法人税、住民税及び事業税	48,899	63,953
法人税等調整額	△18,378	△20,515
法人税等合計	30,520	43,437
四半期純利益	69,437	108,297

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)
該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りに関する追加情報)

自動車用フィルターの海外市場では、前事業年度末において、徐々に需要は回復していくとの仮定をおいておりましたが、当第1四半期累計期間では、新型コロナウイルス感染症の影響はほとんどなく、需要は新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に回復しました。そのため、当第1四半期累計期間では、新型コロナウイルス感染症の影響は軽微であると判断し、会計上の見積りには織り込んでおりません。

しかし、今後の動向は予断を許さないものであり、新型コロナウイルス感染症の影響により、自動車用フィルターの海外市場の需要が減少した場合は、当事業年度の第2四半期会計期間以降の当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

当第1四半期累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	1,512,870	86,616	1,599,486	284	1,599,771	—	1,599,771
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,512,870	86,616	1,599,486	284	1,599,771	—	1,599,771
セグメント利益 又は損失(△)	203,307	9,573	212,881	△ 128	212,752	△70,392	142,359

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2021年3月3日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1) 取得の理由

株主の皆様への利益還元及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策をするために、自己株式の取得をするものであります。

(2) 取得する株式の種類

当社普通株式

(3) 取得する株式の総数

25,000株(上限)

(4) 株式取得価額の総額

2021年3月3日の終値(最終特別気配値段を含む。)に25,000株(取得する株式の総数の上限。)を乗じた金額

(5) 取得日

2021年3月4日

(6) 取得方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による自己株式の買付け

2. 取得予定日

2021年3月4日

以 上